

個人情報保護宣言  
(プライバシーポリシー)

株式会社いわぎんディーシーカード



## 個人情報保護宣言（別紙）

株式会社いわぎんディーシーカード（以下「弊社」といいます）は、お客さまが安心して弊社のサービスをご利用いただけるよう、プライバシーポリシー（個人情報保護方針）に基づき、お客さまの個人情報のお取扱いに細心の注意を払っております。

弊社における個人情報のお取扱いについて、以下に公表いたします。

### 1. 個人情報取扱事業者の名称

株式会社いわぎんディーシーカード

### 2. 個人情報の利用目的に関する事項

（1）弊社の「保有個人データ」の利用目的は、下記のとおりです。

弊社における業務内容	利用目的	利用する個人情報
<ul style="list-style-type: none"> <li>●クレジットカードの取扱いに関する業務</li> <li>●金銭貸付ならびに信用保証業務</li> <li>●集金代行業務、計算事務代行等の事務代行業務</li> <li>●その他クレジットカード会社が営むことができる業務及びこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)</li> </ul>	弊社との取引の与信判断および与信後の管理のため	クレジットカード会員等の場合:「表Ⅰ 情報の種類」の① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ 加盟店の場合:「表Ⅰ 情報の種類」の① ② ③ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨
	弊社が加盟する個人信用情報機関および当該機関と提携する個人信用情報機関に照会・登録するため（割賦販売法および貸金業法の定めに基づく）	「表Ⅰ 情報の種類」の① ② ③ ④ ⑦
	弊社または加盟店等の宣伝物・印刷物の送付および電話等による、営業案内のため	「表Ⅰ 情報の種類」の① ② ③
	弊社のクレジット関連事業における市場調査・商品開発のため	「表Ⅰ 情報の種類」の① ② ③
	カードの機能や付帯サービスの提供のため	「表Ⅰ 情報の種類」の① ② ③
	第三者（提供する旨の同意を得た提携先に限る）への提供のため	「表Ⅰ 情報の種類」の① ② ③

	三菱UFJニコス株式会社の連結対象会社及び持分法適用会社において、カードの付帯サービスの提供、クレジット関連事業における市場調査・商品開発、宣伝物・印刷物の送付等、クレジット関連事業における営業に関する案内の目的で共同利用を行うため	「表 I 情報の種類」の ① ② ③
	上記の他契約または法律に基づく権利の行使、義務の履行等のため、提携契約の履行、訴訟への対応のため	「表 I 情報の種類」の ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦

【表 I 情報の種類】

情報の種類	情報項目
① 属性情報	申込書等に記入または届け出いただいた氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・運転免許等の記号番号・携帯電話番号・勤務先内容・家族構成・住居状況・メールアドレス・加盟店名称・加盟店代表者名等
② 契約情報	契約の種類・入会申込日・契約日・利用日・商品名・利用可能枠・契約額・利用額・利息・分割手数料・保証料・支払回数・毎月の支払額・支払方法・振替口座等
③ 取引情報	契約成立後の利用残高・利用明細・返済状況・加盟店カード取扱状況、その他取引に関する情報（取引の際に使用した機器に関する情報、購入画面等に入力した情報、利用加盟店におけるお客様の情報）等
④ 支払能力判断のための情報	お客さまが申告された資産・負債・収入および弊社が取得した利用履歴・過去の債務返済状況等
⑤ 本人確認情報	お客さまに提出頂いた運転免許証・パスポート・外国人登録原票の記載事項証明書等に記載された事項
⑥ お客さま又は公的機関から適法かつ適正な方法により取得した情報	住民票・戸籍謄本・不動産登記簿謄本等

⑦ 公開情報	官報・電話帳・住宅地図等において公開されている情報
⑧ 加盟店確認書類	加盟店の営業許可証等の確認書類の記載事項
⑨ 加盟店等の公表事項	加盟店等の事業活動に関する行政機関、消費者団体、報道機関等が公表した事実とその内容、および当該内容について弊社が調査した内容

### 3. 個人信用情報機関への登録と利用について

弊社は、下表にある個人信用情報機関に加盟しており、以下の通り、お客さまの個人情報を取扱いさせていただきます。

- (1) 弊社は、お客さまに同意をいただき、弊社が加盟する個人信用情報機関および当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、お客さまの個人情報が登録されている場合には、支払能力・返済能力の調査および与信判断ならびに与信後の管理のために利用させていただきます。但し、お客さまの支払能力・返済能力に関する情報については、割賦販売法および貸金業法によりお客さまの支払能力・返済能力の調査の目的に限り利用させていただきます。
- (2) お客さまに同意をいただき、お客さまの規約・約款に基づく取引に関する客観的な取引事実に基づく個人情報を、弊社が加盟する個人信用情報機関に下記③に定める期間登録させていただきます、弊社又は弊社が加盟する個人信用情報機関および当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により、お客さまの支払能力・返済能力に関する調査のために利用させていただきます。但し、お客さまの支払能力・返済能力に関する情報については、割賦販売法および貸金業法によりお客さまの支払能力・返済能力の調査の目的に限り利用させていただきます。
- (3) 個人信用情報機関（下記①）に登録される情報は以下のものです。

氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等本人確認書類の記号番号、契約の種類、契約日、利用可能枠、支払回数、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、月々の請求額、支払額、支払状況等、および取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）その他各加盟信用情報機関が定める情報となります。

#### ①弊社が加盟する個人信用情報機関

名称	所在地	電話番号	ホームページ (URL)
株式会社シー・アイ・シー (C I C)	〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階	0120-810-414	<a href="https://www.cic.co.jp/">https://www.cic.co.jp/</a>
主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を加盟会員とする個人信用情報機関です。			

全国銀行個人信用情報センター (K S C) は、2009年3月31日に退会しております。

株式会社日本信用機構 (J I C C) は2010年3月31日に退会しております。

株式会社シー・アイ・シー (C I C) は、割賦販売法および貸金業法に基づく指定信用情報機関です。

②加盟個人情報情報機関が提携する個人情報情報機関は以下のとおりです。

名称	所在地	電話番号	ホームページ (URL)
全国銀行個人信用情報センター (K S C)	〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1 (建物建替えのため、平成 28 年 10 月 11 日から令和 2 年度まで東京都千代田区丸の内 2-5-1 に仮移転します。仮移転先から戻る期日については、決定次第、同センターのホームページに掲載されます。)	03-3214-5020	<a href="https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/">https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/</a>
株式会社日本信用情報機構 (J I C C)	〒110-0014 東京都台東区北上野 1-10-14 住友不動産上野ビル 5 号館	0570-055-955	<a href="https://www.jicc.co.jp/">https://www.jicc.co.jp/</a>

③弊社が加盟または加盟する機関が提携する個人情報情報機関に登録される情報とその期間

	登録情報	①本人を特定するための情報	②本契約に係る申込をした事実	③本契約に係る客観的な取引事実	④本契約に係る債務の支払を延滞等した事実
	会社名				
登録機関	株式会社シー・アイ・シー (C I C)	登録情報②③④のいずれかが登録されている期間	弊社が個人情報情報機関に照会した日から 6 ヶ月間	契約期間中および取引終了後 5 年以内	契約期間中および取引終了日から 5 年間
	株式会社日本信用情報機構 (J I C C)		照会日から 6 ヶ月以内	契約継続中および契約終了後 5 年以内 (ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から 1 年以内)	契約継続中および契約終了後 5 年以内
	全国銀行個人信用情報センター (K S C)				契約期間中および契約終了日 (完済日) より 5 年を超えない期間

※ 2007 年 3 月 31 日以前に入会申込、承認したカード取引契約に関する個人情報は、株式会社日本信用情報機構 (旧株式会社テラネット) には、登録されることはありません。また、当該契約の与信判断および与信後の管理のために株式会社日本信用情報機構に登録された情報を利用することはありません。ただし、株式会社日本信用情報機構が貸金業法第 4 1 条の 1 3 第 1 項に規定される指定信用情報機関となった場合、当社は貸金業法第 4 1 条の 3 5 に基づき、貸金業法第 4 1 条の 3 5 および貸金業法施行規則第 3 0 条の 1 3 に定める個人情報情報を株式会社日本信用情報機構に提供いたします。なお、株式会社日本信用情報機構に登録された当該個人情報情報は、加盟会員により支払能力・返済能力の調査の目的に限って利用されません。

- (4) 各個人信用情報機関の規約、加盟資格、加盟会員企業名等は、各個人信用情報機関のホームページに記載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（弊社ではできませんのでご了承ください）。
- (5) 上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

#### 4. 加盟店情報の共同利用について

加盟店の方の個人情報の利用及び加盟店信用情報機関の共同利用については、別途「加盟店情報の共同利用について」をご覧ください。

#### 5. 「開示等の求め」に応じる手続きに関する事項

個人情報の開示請求手続きについて

##### (1) 開示請求の受付方法

- ①弊社が指定する窓口への来社または郵送にて受付いたします。
- ②必要な書類は「個人情報開示申込書」並びに以下、(3)、(4)、(5)の書類です。

##### (2) 開示請求ができる方

- ①本人・相続人
- ②代理人

代理人の場合は以下の通りです。

法定代理人	親権者	本人が未成年者のとき
	未成年後見人	未成年者に対し親権を行う者がいないとき、又は親権を行う者が管理権を有しないとき
	成年後見人	成年者に後見開始の審判があったとき
任意代理人		本人が開示請求を委任したとき

##### (3) 開示請求時に提出いただく確認書類

本人又は代理人・相続人自身を確認・証明する為に以下の書類の提出が必要です。

写 真 付 き	運転免許証・運転経歴証明書	写 真 な し	健康保険証
	旅券（パスポート）		国民年金手帳
	写真付き住民基本台帳カード 又は個人番号カード		厚生年金手帳
	在留カード・特別永住者証明書		*戸籍謄本（抄本）
	船員手帳		*住民票
	その他公的機関が発行する写真付証明書		*実印と印鑑登録証明書 *その他公的機関が発行する証明書

有効期限内又は発行日から3カ月以内の書類が必要です。

写真なし証明書の場合は2種類以上の提出が必要です。

\*印は公的機関の発行した原本が必要です。

(脚注)

入国管理法の改正により、平成24年7月9日以降、「外国人登録証明書」の発行は廃止されたが、在留期間が3ヵ月超の外国人は「外国人登録証明書」に記載の在留期間の満了日、または平成27年7月8日までは本人確認書類として利用できる。

#### (4) 代理人の資格を証明する為の書類

代理人の資格を証明する為に以下の書類の提出が必要です。

代理人		代理人の資格を証明するための書類（発行日から3カ月以内）
① 法定代理人	親権者	本人との関係が証明できる戸籍謄本、又は住民票（発行日から3カ月以内）
	未成年後見人	本人との関係が証明できる戸籍謄本、又は裁判所の選任決定書（写し）、又は後見登記の登記事項証明（発行日から3カ月以内）
	成年後見人	裁判所の選任決定書（写し）、又は後見登記の登記事項証明書（発行日から3カ月以内）
②任意代理人		開示請求の委任状（本人が自己の保有個人データの開示請求を代理人に委任したもので、本人が署名し実印を捺印したもの）、および本人の印鑑登録証明書（発行日から3カ月以内）

#### (5) 相続人による請求

相続開始原因及び相続人であることが証明できる書類として戸籍謄本又は戸籍抄本の添付が必要になります。なお、場合によっては除籍謄本その他の書類が必要となります。

#### (6) 開示の報告

##### ①開示報告の対象者

###### a. 本人又は法定代理人・相続人からの開示請求の場合

開示報告は開示請求者に対して行ないます。

###### b. 任意代理人からの開示請求の場合

開示報告は、原則として契約当事者である本人があらかじめ届出を行っている住所の本人宛に郵送いたします。

##### ②開示報告の方法

原則、本人限定受取郵便により書面を郵送いたします。

##### ③開示の報告期限

開示の回答は開示報告書で開示請求の受付日から原則10営業日を目処に回答いたします。

但し、調査に時間を要するなど10営業日以内に回答できない場合は、ご連絡いたします。

(6) 開示しないことができる場合

以下のいずれかに該当する場合は、開示いたしかねますので、予めご了承ください。開示しない場合はその理由を通知いたします。

- ①本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②与信審査等において、評価に利用した情報の全てを開示することによって、与信審査制度の維持に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。
- ③本人の確認ができない場合。
- ④代理人による請求で、代理権が確認できない場合。
- ⑤弊社の保有個人データに該当しない場合。
- ⑥弊社の手続きをご了承いただけない場合。
- ⑦その他法令に違反することとなる場合。

(7) 手数料

手数料は、当面、無料とさせていただきます。

個人情報の「開示」、「個人情報の開示申込書のご請求」、「訂正・削除等」、「利用停止等」、「お問合せ・ご意見」について

下記お問合せ窓口までお願いいたします。手続きの詳細については、お問合せにもとづき、すみやかに対応させていただきます。

**【お問合せ窓口】**

株式会社いわぎんディーシーカード お客様相談室

〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通1-2-14

電話番号：019-622-1073(代表)

受付時間：9:00～17:00（土・日・祝日・年末年始は除く）

6. 「苦情および相談」の受付窓口に関する事項

**【個人情報の取扱いに関する苦情および相談の申出先】**

・弊社の個人情報の取扱いに関する苦情および相談については下記お客さまご相談室までお申し出ください。

〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通1-2-14

いわぎんディーシーカード お客様相談室

TEL 019-622-1073（代表）

**【受付時間】** 9:00～17:00（土・日・祝日・年末年始は除く）

**【認定個人情報保護団体について】**

弊社は、個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体である一般社団法人日本クレジット協会の会員となっております。

一般社団法人日本クレジット協会（JCA）

個人情報に関する相談受付電話番号 03-5645-3360

## 7. ダイレクトメール等の送付について

弊社は、お客様のお役に立つ様々な情報をダイレクトメールおよびEメール等でご案内しております。ご希望にならない場合は、速やかに送付を中止させていただきま

すので、恐れ入りますが、以下の手続きをお願いいたします。  
ただし、クレジットカード業務を行うために必要なご案内「ご利用明細書」、「会員情報誌」、「クレジットカード」等に同封されておりますパンフレット類および「ご利用明細書」に掲載されている情報等は、送付中止の対象となりません。

また、「DC Web サービス[利用者規定第10条（通知および情報提供）]に基づく必要通知」、及び事前登録型メールに同掲されている情報等につきましては、送付中止の対象となりません。

あらかじめご了承ください。

### ●ダイレクトメール中止の場合：以下のセンターにご連絡ください。

DCインフォメーションセンター

東京：03-3770-1177

大阪：06-6533-6633

受付時間 9：00～17：30 年中無休（除く年末年始）

### ●Eメール配信中止の場合：

「DC Web サービス」にログインいただき「Eメール配信の中止」の手続きをお願いいたします。

#### ※手続き方法

1. 「DC Web サービス」にログインしてください。
2. 左メニュー「各種お手続き」内の「Eメールアドレス登録・変更」を選択してください。
3. 該当ページで「メール配信を『希望しない』」にチェックをお入れいただき、「確定」ボタンを押下してください。

### ●POINT名人. comメールマガジンサービス配信中止の場合

「POINT名人. com」にログインしていただき、「メールマガジン解除」の手続きをお願いいたします。

#### ※手続き方法

1. 「POINT名人. com」にログインしてください。
2. 左メニューの「POINT名人. comメールマガジンご登録・変更はこちら」ボタンを押下してください。
3. 「POINT名人. comメールマガジン」の解除を押下して、メールマガジンの登録解除を行ってください。

以上